

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 29日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 51.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	22,824	10.8	796	-	211	-
14年 9月中間期	20,598	-	△ 3,145	-	△ 3,917	-
15年 3月期	42,571		△ 3,434		△ 4,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	200	-	4,726.96	-
14年 9月中間期	△ 4,227	-	△ 99,471.26	-
15年 3月期	△ 5,360		△ 126,150.34	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △74 百万円 14年 9月中間期 △108 百万円 15年 3月期 △176 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期42,481.46株 14年 9月中間期42,500.77株 15年 3月期42,494.48株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	34,802	△ 5,029	△ 14.5	△ 118,404.96
14年 9月中間期	42,249	△ 3,673	△ 8.7	△ 86,436.46
15年 3月期	36,463	△ 4,925	△ 13.5	△ 115,946.47

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期42,479.59株 14年 9月中間期42,497.99株 15年 3月期42,482.25株

②期末自己株式数(連結) 15年 9月中間期12,811.79株 14年 9月中間期12,793.39株 15年 3月期12,809.13株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,493	△ 636	△ 1,984	2,026
14年 9月中間期	△ 77	△ 1,012	595	2,501
15年 3月期	4,894	△ 1,446	△ 4,187	2,258

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,800	650	600

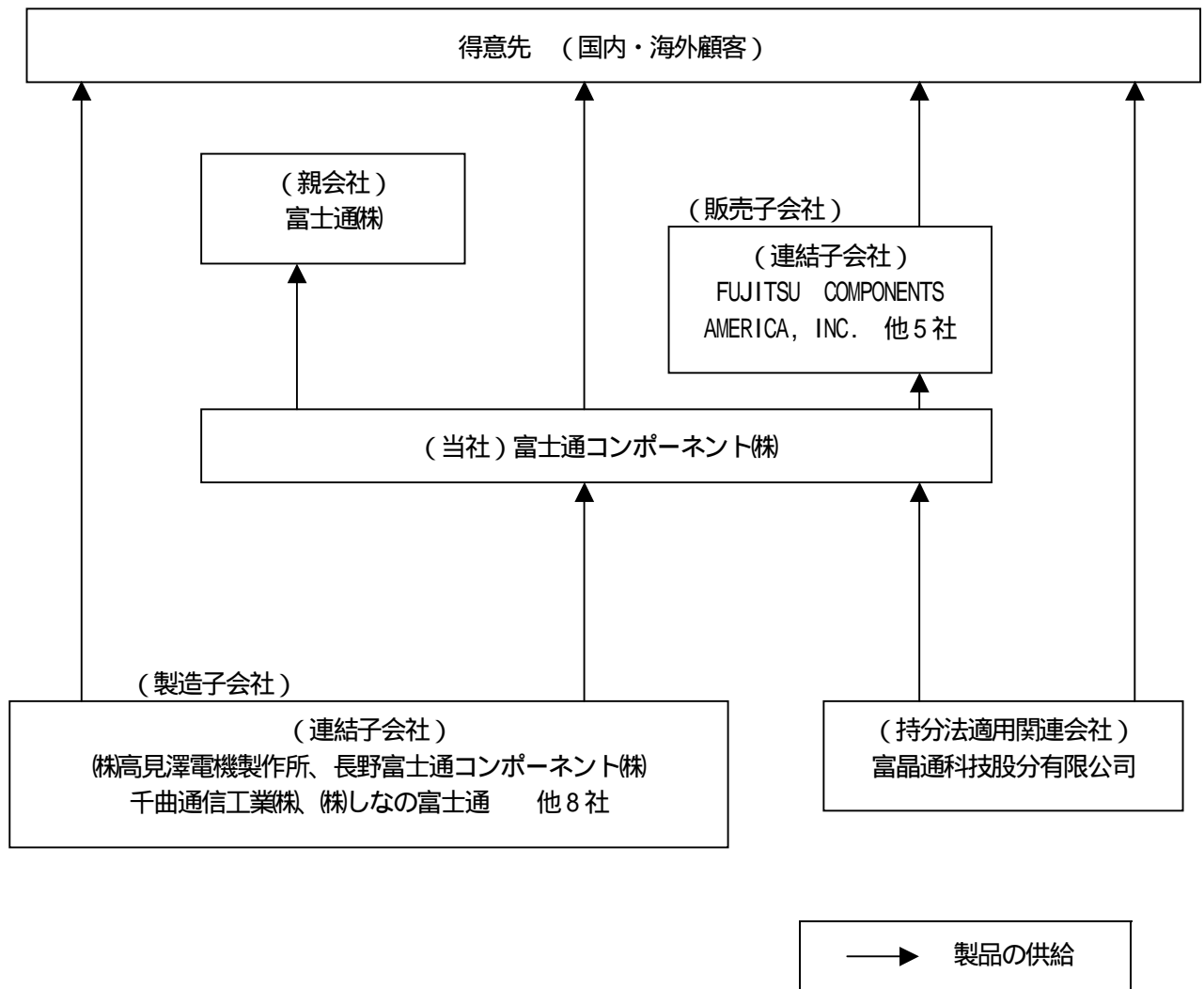
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14,123 円 81 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 18 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



（注）平成 15 年 10 月 1 日をもって、当社は長野富士通コンポーネント株式会社を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客さま起点」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において生産革新運動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタ及びサーバーコンソールスイッチ等の高付加価値製品を加え、より一層の利益拡大に取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンスおよびその施策等

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレートガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役は2名であります。

3. 経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しなど、一部で回復の兆しが見られたものの、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞などが続き、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できるビジネスユニット制に組織替えを行い、新製品の開発と顧客へのサービスをきめ細かく対応してまいりました結果、当連結中間期の売上高は22,824百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、主力のリレー部門は通信インフラ・IT投資関連の低迷、需要減による価格競争の激化により売上高は8,292百万円（前年同期比2.7%減）となり、コネクタ部門の売上高は2,417百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への拡販により9,802百万円（前年同期比21.2%増）となり、その他部門の売上高も2,311百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の急速な回復が見込めないことを前提に、益転化の諸施策をグループ一丸となって推進し、さらにグループ全体の意識改革を推進し生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図ってまいりました結果、営業利益796百万円（前年同期営業損失3,145百万円）を計上することとなりました。しかしながら、期末の急激な円高による為替差損210百万円の発生がありましたが、経常利益は211百万円（前年同期経常損失3,917百万円）、中間純利益は200百万円（前年同期中間純損失4,227百万円）となり、恒常的な黒字化が定着することとなりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、ネットワーク市場への拡販により、売上高は15,336百万円（前年同期比17.7%増）となり、益転化の諸施策等により営業利益は825百万円（前年同期営業損失3,027百万円）となりました。

2. アジア

東南アジア地域は、生産調整による入出力デバイスの需要減により、売上高は2,193百万円（前年同期比9.2%減）となり、売上高の減少により営業損失は128百万円（前年同期営業利益118百万円）となりました。

3.北米

北米は、IT不況の長期化により、売上高は2,542百万円(前年同期比5.6%減)となりましたが、前連結会計年度に実施しました販売拠点の整理統合により、営業損失は3百万円(前年同期営業損失229百万円)と改善することが出来ました。

4.ヨーロッパ

ヨーロッパ地区は好調な車載用リレーの受注により、売上高は2,751百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は26百万円(前年同期営業損失91百万円)となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要減により8,278百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましても、為替及び価格競争の激化は予断を許さない厳しい状況にありますが、生産革新運動をはじめとした益転化の諸施策により、恒常的な黒字化が定着してきたことから、連結売上高45,800百万円、経常利益650百万円、当期純利益600百万円を予定しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、2,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,493百万円(前年同期比2,571百万円増)となりました。これは、211百万円の税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費1,095百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、636百万円(前年同期比375百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出590百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,984百万円(前年同期比2,580百万円減)となりました。これは長期借入金の返済による支出3,799百万円、短期借入金の純増加額915百万円、長期借入金の借入900百万円等の結果によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,026		2,170		2,258	
受取手形及び売掛金 2,3	6,854		9,269		7,118	
有価証券	5		3		5	
たな卸資産	8,219		10,552		8,797	
その他	1,273		2,000		1,244	
貸倒引当金	113		107		112	
流動資産合計	18,265	52.5	23,888	56.5	19,310	53.0
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 1,4	3,840		4,251		4,076	
機械装置及び運搬具 1,4	3,536		4,407		3,917	
工具器具備品 1	1,606		2,192		1,644	
土地 4	4,059		4,068		4,066	
建設仮勘定	1,599		1,309		1,556	
有形固定資産合計	14,642	42.1	16,229	38.4	15,262	41.8
2 無形固定資産 4	830	2.4	871	2.1	865	2.4
3 投資その他の資産						
投資有価証券	833		944		785	
その他	303		388		313	
貸倒引当金	73		73		73	
投資その他の資産合計	1,063	3.0	1,259	3.0	1,025	2.8
固定資産合計	16,536	47.5	18,361	43.5	17,153	47.0
資産合計	34,802	100.0	42,249	100.0	36,463	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,782		5,727		6,426	
短期借入金	26,673		32,703		28,058	
その他	2,280		3,071		2,272	
流動負債合計	35,736	102.7	41,502	98.3	36,758	100.8
固定負債						
長期借入金	698		1,438		1,329	
退職給付引当金	2,401		2,169		2,251	
役員退職慰労引当金	85		102		115	
再評価に係る 繰延税金負債	548		570		570	
その他	267		0		261	
固定負債合計	4,001	11.5	4,280	10.1	4,527	12.4
負債合計	39,737	114.2	45,783	108.4	41,285	113.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	94	0.3	139	0.3	103	0.3
(資本の部)						
資本金	2,764	7.9	2,764	6.5	2,764	7.6
資本剰余金	19,914	57.2	19,914	47.1	19,914	54.6
利益剰余金	22,903	65.8	21,971	52.0	23,104	63.3
土地再評価差額金	806	2.3	785	1.9	785	2.1
その他有価証券 評価差額金	14	0.0	84	0.2	54	0.2
為替換算調整勘定	621	1.8	77	0.2	225	0.6
自己株式	5,005	14.3	5,004	11.8	5,005	13.7
資本合計	5,029	14.5	3,673	8.7	4,925	13.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,802	100.0	42,249	100.0	36,463	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		%	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		%	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		%
金額	金額	金額		金額	金額		金額		
売上高	22,824	100.0	20,598	100.0	42,571	100.0			
売上原価	16,955	74.3	18,111	87.9	35,314	82.9			
売上総利益	5,868	25.7	2,486	12.1	7,256	17.1			
販売費及び一般管理費 1	5,072	22.2	5,632	27.3	10,690	25.1			
営業利益(損失)	796	3.5	3,145	15.2	3,434	8.0			
営業外収益									
受取利息及び配当金	7		13		24				
技術指導料	11		29		84				
雇用調整助成金	-		46		66				
特許使用料	18		-		34				
企業立地促進補助金	19		-		-				
雑収入	101	158	0.7	94	183	0.9	196	406	0.9
営業外費用									
支払利息	138		181		342				
為替差損	210		273		208				
退職給付会計 基準変更時差異	125		125		251				
持分法による投資損失	74		108		176				
たな卸資産廃却損	114		-		78				
雑支出	80	742	3.2	264	955	4.7	400	1,457	3.4
経常利益(損失)		211	1.0		3,917	19.0		4,485	10.5
特別損失									
投資有価証券評価損	-			3			120		
事業構造改善費用 2	-	-	-	420	423	2.1	876	997	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		211	1.0		4,340	21.1		5,483	12.8
法人税、住民税及び事業税	12			-			-		
還付法人税等	-			72			80		
法人税等調整額	-	12	0.1	20	92	0.5	20	101	0.2
少数株主利益(損失)		1	-		20	0.1		21	0.0
中間(当期)純利益(損失)		200	0.9		4,227	20.5		5,360	12.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		19,914		19,914		19,914
資本剰余金 中間期末(期末)残高		19,914		19,914		19,914
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		23,104		17,781		17,781
利益剰余金増加高						
1 中間純利益	200		-		-	
2 土地再評価差額金取崩高	-	200	37	37	37	37
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	-	-	4,227	4,227	5,360	5,360
利益剰余金 中間期末(期末)残高		22,903		21,971		23,104

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	211	4,340	5,483
減価償却費	1,095	1,454	2,808
持分法による投資損失	74	108	176
投資有価証券評価損	-	3	120
貸倒引当金の増加(減少)額	4	69	65
退職給付引当金の増加(減少)額	150	351	269
役員退職慰労引当金の減少額	30	20	8
受取利息及び受取配当金	7	13	24
支払利息	138	181	342
事業構造改善費用	-	420	876
たな卸資産売却損	114	-	-
売上債権の減少額	159	1,372	3,587
たな卸資産の減少額	304	1,676	2,840
仕入債務の増加(減少)額	310	94	555
その他流動資産の減少(増加)額	165	322	851
その他流動負債の増加(減少)額	109	337	1,185
その他固定負債の増加(減少)額	26	6	254
その他	51	5	210
小計	2,495	311	5,589
利息及び配当金の受取額	7	13	24
利息の支払額	164	201	357
事業構造改善費用の支払額	-	121	99
特別退職金の支払額	-	177	361
法人税等の還付額	181	147	149
法人税等の支払額	26	50	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493	77	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	590	1,260	1,754
有形固定資産の売却による収入	14	253	312
無形固定資産の取得による支出	69	35	115
その他	8	29	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	1,012	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	915	2,753	1,845
長期借入金の借入による収入	900	-	-
長期借入金の返済による支出	3,799	2,157	2,311
自己株式の取得による支出	0	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	595	4,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	64	62
現金及び現金同等物の減少額	231	559	802
現金及び現金同等物の期首残高	2,258	3,061	3,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,026	2,501	2,258

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>当社グループは、当中間連結会計期間においては、796 百万円の営業利益、200 百万円の間接純利益を計上したものの、引き続き 5,029 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>_____</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において 5,360 百万円の当期純損失を計上した結果、4,925 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第 4 四半期決算より営業利益段階の益転を達成しております。翌連結会計年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益を計上できる見込みです。債務超過を解消すべく、翌連結会計年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての連結子会社 18 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての連結子会社 18 社が連結範囲に含まれております。 なお、子会社の減少は高見澤（常州）電子有限公司と富士通高見澤（常州）電子有限公司との合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年 工具器具備品 2～10 年 無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 …定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 …定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度において資本の部の控除科目として記載しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当連結会計年度より「自己株式」に含めて表示しております。また、前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は 5,003 百万円、当連結会計年度末の金額も同額であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許使用料」(前中間連結会計期間 18 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当中間連結会計期間の金額は 3 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前中間連結会計期間 40 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<hr/>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として記載しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当中間連結会計期間より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は 5,003 百万円、当中間連結会計期間末の金額も同額であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,544 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,822 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,360 百万円
2 受取手形の割引高 155 百万円	2 受取手形の割引高 419 百万円	2 受取手形の割引高 124 百万円
3 受取手形の裏書譲渡高 8 百万円	3 _____	3 受取手形の裏書譲渡高 12 百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物及び構築物 972 百万円	建物及び構築物 965 百万円	建物及び構築物 1,112 百万円
機械装置及び運搬具 120 百万円	土地 1,686 百万円	機械装置及び運搬具 130 百万円
土地 1,686 百万円	計 2,652 百万円	土地 1,686 百万円
無形固定資産 102 百万円		無形固定資産 114 百万円
計 2,882 百万円		計 3,043 百万円
上記物件について、短期借入金 1,106 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 185 百万円、長期借入金 675 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 1,710 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 110 百万円、長期借入金 5 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 1,860 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 110 百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
給料手当 984	給料手当 1,219	給料手当 2,252
賞与手当 179	賞与手当 190	賞与手当 361
物流費 673	物流費 725	物流費 1,389
退職給付費用 39	退職給付費用 142	退職給付費用 199
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 14	役員退職慰労引当金繰入額 27
研究開発費 1,363	研究開発費 1,426	研究開発費 2,797
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 5	その他 3,664
その他 1,815	その他 1,907	計 10,690
計 5,072	計 5,632	
2	2 構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、人員の削減、再配置、撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。 なお、主なものは以下のとおりであります。 有形固定資産 111 百万円 廃却損 209 百万円 特別退職金	2 構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、人員の削減、再配置、撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。 なお、主なものは以下のとおりであります。 特別退職金 361 百万円 固定資産廃却損 338 百万円 たな卸資産廃却損 76 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,026 百万円	現金及び預金勘定 2,170 百万円	現金及び預金勘定 2,258 百万円
現金及び現金同等物 2,026 百万円	その他流動資産 (預け金) 330 百万円	現金及び現金同等物 2,258 百万円
	現金及び現金同等物 2,501 百万円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">433 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">773 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額 相当額	2,533	124	2,658	減価償却 累計額 相当額	1,401	84	1,486	中間期末 残高相当額	1,132	39	1,171	1 年内	433 百万円	1 年超	773 百万円	合計	1,207 百万円	支払リース料	280 百万円	減価償却費相当額	264 百万円	支払利息相当額	15 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">531 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,543 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額 相当額	3,133	440	3,574	減価償却 累計額 相当額	1,722	346	2,069	中間期末 残高相当額	1,411	93	1,505	1 年内	531 百万円	1 年超	1,011 百万円	合計	1,543 百万円	支払リース料	327 百万円	減価償却費相当額	306 百万円	支払利息相当額	18 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,666 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額 相当額	3,166	377	3,544	減価償却 累計額 相当額	1,615	298	1,913	期末残高 相当額	1,551	79	1,630	1 年内	520 百万円	1 年超	1,145 百万円	合計	1,666 百万円	支払リース料	628 百万円	減価償却費相当額	589 百万円	支払利息相当額	40 百万円
	機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																			
取得価額 相当額	2,533	124	2,658																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	1,401	84	1,486																																																																																			
中間期末 残高相当額	1,132	39	1,171																																																																																			
1 年内	433 百万円																																																																																					
1 年超	773 百万円																																																																																					
合計	1,207 百万円																																																																																					
支払リース料	280 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	264 百万円																																																																																					
支払利息相当額	15 百万円																																																																																					
	機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																			
取得価額 相当額	3,133	440	3,574																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	1,722	346	2,069																																																																																			
中間期末 残高相当額	1,411	93	1,505																																																																																			
1 年内	531 百万円																																																																																					
1 年超	1,011 百万円																																																																																					
合計	1,543 百万円																																																																																					
支払リース料	327 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	306 百万円																																																																																					
支払利息相当額	18 百万円																																																																																					
	機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																			
取得価額 相当額	3,166	377	3,544																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	1,615	298	1,913																																																																																			
期末残高 相当額	1,551	79	1,630																																																																																			
1 年内	520 百万円																																																																																					
1 年超	1,145 百万円																																																																																					
合計	1,666 百万円																																																																																					
支払リース料	628 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	589 百万円																																																																																					
支払利息相当額	40 百万円																																																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	215	265	49
(2) 債券	36	35	0
(3) その他	21	20	1
合計	273	320	47

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14

前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	332	251	80
(2) 債券	39	38	0
(3) その他	21	18	3
合計	393	308	84

(注) 前中間連結会計期間において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前中間連結会計期間減損処理額は次のとおりであります。

株式 3 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	214	166	48
(2) 債券	30	30	0
(3) その他	21	15	6
合計	267	213	54

（注） 前連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 120 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,336	2,193	2,542	2,751	22,824	-	22,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,326	4,164	162	44	10,698	(10,698)	-
計	21,663	6,357	2,705	2,796	33,522	(10,698)	22,824
営業費用	20,838	6,485	2,708	2,769	32,802	(10,774)	22,027
営業利益又は営業損失()	825	128	3	26	720	76	796

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,029	2,415	2,694	2,458	20,598	-	20,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,555	5,032	73	28	11,689	(11,689)	-
計	19,584	7,448	2,768	2,486	32,288	(11,689)	20,598
営業費用	22,612	7,329	2,997	2,578	35,517	(11,773)	23,744
営業利益又は営業損失()	3,027	118	229	91	3,229	84	3,145

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,152	4,879	5,401	5,138	42,571	-	42,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,438	9,182	188	45	22,854	(22,854)	-
計	40,590	14,061	5,589	5,184	65,426	(22,854)	42,571
営業費用	43,861	13,761	5,893	5,247	68,765	(22,759)	46,005
営業利益又は営業損失（ ）	3,270	299	304	63	3,338	(95)	3,434

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,051	2,774	2,452	8,278
連結売上高				22,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.4	12.2	10.7	36.3

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,441	2,489	2,681	8,612
連結売上高				20,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.7	12.1	13.0	41.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,681	5,259	5,388	17,329
連結売上高				42,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.7	12.3	12.7	40.7

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	8,198	7,687	17,016
	コネクタ部門	2,392	2,485	4,669
	入出力デバイス部門	10,531	9,793	17,057
	その他	2,494	1,391	3,564
	合計	23,617	21,357	42,308
うち輸出 (比率)		8,685 (36.8%)	8,193 (38.3%)	16,274 (38.5%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	8,292	8,518	17,082
	コネクタ部門	2,417	2,294	4,620
	入出力デバイス部門	9,802	8,086	16,716
	その他	2,311	1,698	4,151
	合計	22,824	20,598	42,571
うち輸出 (比率)		8,278 (36.3%)	8,612 (41.8%)	17,329 (40.7%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	3,568	3,087	3,438
	コネクタ部門	721	578	655
	入出力デバイス部門	4,054	3,698	3,362
	その他	838	514	411
	合計	9,183	7,879	7,867
うち輸出 (比率)		4,138 (45.1%)	3,381 (42.9%)	3,594 (45.7%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。